



五十嵐 敏夫 議員

答 移住定住を進める上で住宅政策は重要な課題であると認識している。引き続き、公営住宅長寿寿命化計画にて対応していくほか、今後も需要に応じた様々な住宅供給を行うと併に、家賃支援等を行っていく。

問 現在の町内生徒・児童・園児数は合わせて89名の内31名が移住により増加しています。生徒・児童・園児の合計に対して移住者の割合は35%であり、特に保育所の園児数の割合は約60%と高く、これまでの移住定住対策の効果が適切に反映されたものと思われませんが、今後の少子化を踏まえた、移住者の増加や在住者の町外転出減少による人口増加を図るための、公営（町営）住宅の戸数確保対策について伺う。

答 町営住宅の家賃は、毎年世帯の収入報告により、国が定める公営住宅法により算出している。国の補助金にて建設しているため、町独自の基準で定めることはできない。

問 移住定住を進める更なる住宅対策は
答 今後も需要に応じた住宅政策を進めていく

問 移住定住は「ふるさと振興課」と「七ヶ宿くらし研究所」が行い、町営住宅入居は「農林建設課」が行っている。今後、入居者がより選択しやすくなるように一元化すべきでは。

答 移住定住と住宅の確保は、切り離すことができない問題である。地方移住に関する情報量や住宅施策の一元化については、現在の仕組みでの問題点を整理して、柔軟に対応して行きたい。

問 長年この町で暮らしている子供たちが、高校、大学を卒業と共に就職の為に隣市町に転出してしまっているが、今、道路交通網が整備され短時間で通勤できることから、指折りの子育て環境を持つこの町に定住できるような住宅施策が必要では。

答 町内出身の若者が本町内に居住し、そこから通勤できるような仕組みを考え、通勤手当とか後継者助成

金支援を実施している。又、若者が定住できるような住宅、アパートなどを考えて行きたい。

問 民間投資住宅として現在3棟のアパートがあるが、町営住宅建設だけでなく幅広く各方面に働きかけ立地してほしいが。

答 にぎわい拠点広場の建設と共に、七ヶ宿町の利便性が上がり建設されたので、引き続き関係方面に働きかけていく。



▲町営住宅・アパート

問 高齢者のタクシー料金助成はできないか
答 高齢者の移動手段も含め総合的に検討したい

問 高齢世帯化が進む中町営バスの無料化やデマンドバス、循環バス、移動販売など福祉に配慮した取り組みを行っているが、一部の高齢者から国道を渡るのも危険で困難との声がある。限定した高齢者に町内利用に限りタクシー料金を助成することができないか。

答 移動手段を持たない高齢者が一定程度おられることは想定される。今後、買い物、通院などの日常生活における移動支援の在り方について、タクシー料金の助成やタクシー事業者の体制整備も含め検討したい。

ばタクシー会社の体制、需要に対する供給、対象者人数、介護認定者の絞り込みなど十分考慮しなければならぬと思う。

問 町営バスやデマンドバス、循環バスなど、高齢者の利用に対する実績評価は。

答 全体的な利料者数は減少傾向にあるが、日常生活を支えるための公共交通の役割は重要。運行形態や地域交通の在り方を検討する時期に来ていると思うのでタクシー券助成など総合的に検討し、将来の地域交通の方向性を出したい。

問 移動販売車の利用状況や販売経路など、総合的な検証や評価をしているのか。

答 移動販売は週5日間、年間を通して多くの住民の方から利用され特に生鮮食品が好評で、高齢世帯の安否確認も兼ねている。販売回数を増やしてほしいとの要望もあるが人員配置や車両台数の関係から増やせない状況にある。



▲移動販売車



吉田 修 議員

問 先月、七ヶ宿高齢者福祉計画、第8期介護保険事業計画のアンケート調査票が配布されたが、高齢者の交通機関の環境づくりについての項目もありました。当町では外部から移住定住された高齢者の方もたくさんおり、足の確保としてタクシー利用助成は大事な福祉施策と考えるが。

答 タクシー利用助成の在り方については、例えば

